

令和2年度  
深谷市財務書類  
(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(作成基準日：令和3年3月31日)



企画財政部 財政課

# 目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の作成対象会計等	2
3.	財務4表とは	3
4.	財務書類の相互関係	4
5.	財務諸表から見る状況	5
6.	財務書類	9
	(1) 一般会計等	10
	(2) 全体会計	34
	(3) 連結会計	44

## 1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

現在、期末一括仕訳（1年間の会計処理の情報を期末に一括して仕訳を行う方式）を採用しておりますが、令和3年度より日々仕訳（日々の会計処理と同時に複式簿記の仕訳も行う方式）を導入することで、職員のコスト意識の更なる向上に努めていきます。

## 2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結																
全体					外郭団体											
一般会計等				その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合				地方 三公社	第三セクター等			
一般会計	国 济 寺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	岡 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	ふ か や 花 園 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 競 艇 組 合	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光	ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社

### 3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

#### 【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	<b>純資産の部</b>
	過去、現役世代が既に負担した金額

#### 【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

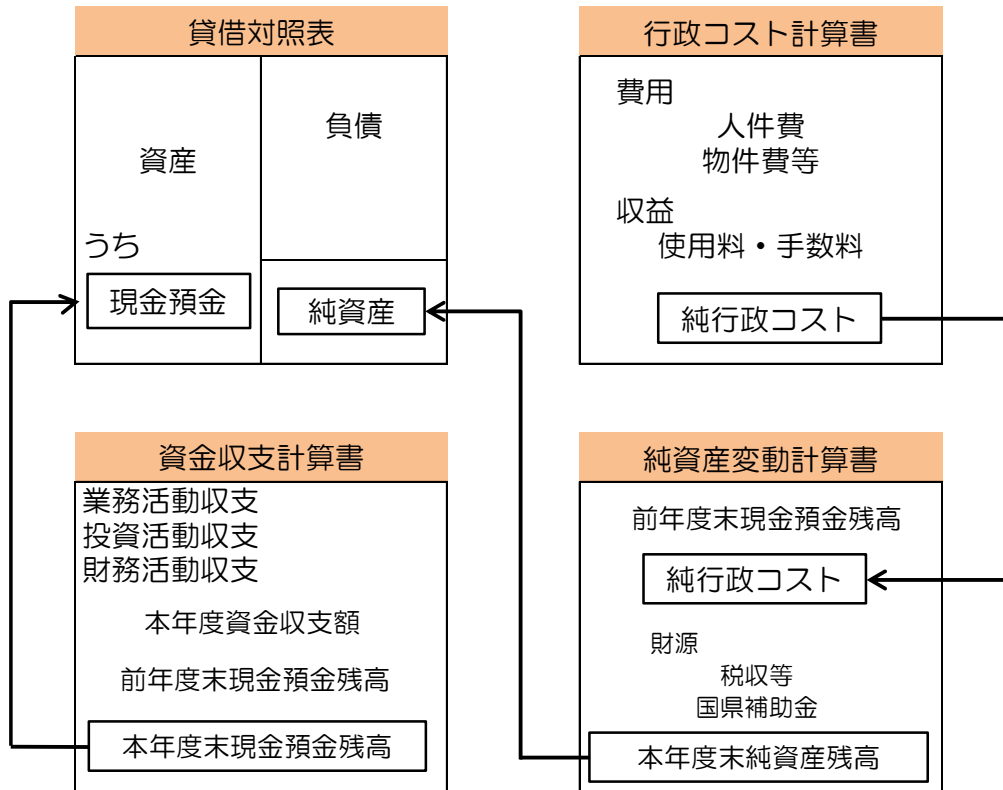
#### 【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

#### 【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

#### 4. 財務書類の相互関係



## 5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

### 《貸借対照表》

【総括】……………  
一般会計等では、総資産（資産合計）が1870.3億円、負債が609.2億円、純資産が1261.2億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………  
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、67.4%（前年度69.0%）となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、20.9%（前年度19.1%）となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く） ÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、  
減収補てん債特例分の合計

令和2年度 深谷市の特例地方債金額165.0億円

【有形固定資産】……………  
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。  
有形固定資産減価償却率は、63.8%（前年度64.5%）となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

## 《行政コスト計算書》

【総括】 .....

一般会計等では、経常費用が 655.3 億円、経常収益が 28.9 億円となり、純経常行政コストは 626.4 億円となっております。

.....  
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・人に係る費用（人件費）の占める割合 13.5%（前年度 17.1%）
- ・物に係る費用（物件費等）の占める割合 30.3%（前年度 39.3%）
- ・その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.1%（前年度 1.1%）

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、55.1%

（前年度 42.5%）となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....  
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、4.4%（前年度 2.8%）となっております。

受益者が負担しない部分については、税込、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用



## 《純資産変動計算書》

【総括】 .....  
一般会計等では、純資産変動額が－20.0 億円となっております。

.....  
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、103.5%（前年度 105.3%）となっております。  
比率が 100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。  
一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

## 《資金収支計算書》

【総括】 .....

一般会計等では、業務活動収支が30.3億円、投資活動収支が-62.2億円、財務活動収支が31.2億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は-0.7億円となり、本年度末資金残高は、50.2億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、-20.7億円（前年度-45.6億円）となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】 .....

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。平均的な値としては、3.0年～7.0年の間とされています。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は2.47年（前年度3.11年）となっております。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産（資産合計） ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】 .....

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

地方債の償還可能年数は、15.5年（前年度12.0年）となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

【参考】特例地方債を除く地方債残高で算出した場合の償還可能年数

10.1年（前年度7.6年）

# 令和 2 年度財務書類

## 一般会計等

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	166,616,290	固定負債	56,373,214
有形固定資産	145,252,338	地方債	44,094,216
事業用資産	84,081,801	長期未払金	165
土地	38,170,307	退職手当引当金	12,229,842
立木竹	-	損失補償等引当金	898
建物	100,783,503	その他	48,094
建物減価償却累計額	△ 55,625,642	流動負債	4,543,198
工作物	3,467,548	1年内償還予定地方債	2,851,391
工作物減価償却累計額	△ 3,029,579	未払金	7,386
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	657,289
航空機	-	預り金	1,004,964
航空機減価償却累計額	-	その他	22,168
その他	-	負債合計	60,916,412
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	315,664	固定資産等形成分	180,623,276
インフラ資産	60,475,837	余剰分(不足分)	△ 54,507,423
土地	7,784,754		
建物	12,993,540		
建物減価償却累計額	△ 8,483,040		
工作物	150,358,500		
工作物減価償却累計額	△ 103,681,657		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,503,741		
物品	5,723,551		
物品減価償却累計額	△ 5,028,851		
無形固定資産	109,335		
ソフトウェア	109,335		
その他	-		
投資その他の資産	21,254,617		
投資及び出資金	10,754,662		
有価証券	74,450		
出資金	10,680,212		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	205,057		
長期貸付金	248,562		
基金	10,283,281		
減債基金	-		
その他	10,283,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 225,945		
流動資産	20,415,976		
現金預金	6,047,511		
未収金	308,477		
短期貸付金	2,880		
基金	14,004,106		
財政調整基金	12,323,495		
減債基金	1,680,612		
棚卸資産	89,088		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,086		
資産合計	187,032,266	純資産合計	126,115,853
		負債及び純資産合計	187,032,266

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,531,979
業務費用	29,442,842
人件費	8,858,061
職員給与費	7,138,509
賞与等引当金繰入額	657,289
退職手当引当金繰入額	136,782
その他	925,482
物件費等	19,879,004
物件費	13,566,713
維持補修費	608,620
減価償却費	5,703,671
その他	-
その他の業務費用	705,777
支払利息	253,050
徴収不能引当金繰入額	72,087
その他	380,640
移転費用	36,089,136
補助金等	21,324,186
社会保障給付	10,184,956
他会計への繰出金	3,504,284
その他	1,075,710
経常収益	2,892,359
使用料及び手数料	366,786
その他	2,525,573
純経常行政コスト	62,639,619
臨時損失	408,462
災害復旧事業費	-
資産除売却損	407,564
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	898
その他	-
臨時利益	35,915
資産売却益	35,915
その他	-
純行政コスト	63,012,167

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	128,112,602	179,246,527	△ 51,133,924
純行政コスト(△)	△ 63,012,167		△ 63,012,167
財源	60,547,737		60,547,737
税収等	31,565,372		31,565,372
国県等補助金	28,982,365		28,982,365
本年度差額	△ 2,464,430		△ 2,464,430
固定資産等の変動(内部変動)		925,612	△ 925,612
有形固定資産等の増加		6,022,758	△ 6,022,758
有形固定資産等の減少		△ 5,703,671	5,703,671
貸付金・基金等の増加		3,448,223	△ 3,448,223
貸付金・基金等の減少		△ 2,841,697	2,841,697
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	451,138	451,138	
その他	16,543	-	16,543
本年度純資産変動額	△ 1,996,749	1,376,749	△ 3,373,498
本年度末純資産残高	126,115,853	180,623,276	△ 54,507,423

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,539,067
業務費用支出	23,449,931
人件費支出	8,711,266
物件費等支出	14,175,333
支払利息支出	253,050
その他の支出	310,283
移転費用支出	36,089,136
補助金等支出	21,324,186
社会保障給付支出	10,184,956
他会計への繰出支出	3,504,284
その他の支出	1,075,710
業務収入	62,566,699
税込等収入	31,542,586
国県等補助金収入	28,103,854
使用料及び手数料収入	366,462
その他の収入	2,553,797
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,027,632</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,377,054
公共施設等整備費支出	6,022,758
基金積立金支出	1,996,677
投資及び出資金支出	233,942
貸付金支出	123,678
その他の支出	-
投資活動収入	2,159,525
国県等補助金収入	878,512
基金取崩収入	1,131,561
貸付金元金回収収入	113,538
資産売却収入	35,915
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,217,530</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,727,815
地方債償還支出	2,687,957
その他の支出	39,857
財務活動収入	5,845,600
地方債発行収入	5,845,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>3,117,785</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 72,113</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,094,969</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,022,856</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>976,618</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>48,038</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,024,655</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,047,511</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	138,696,517	10,639,556	6,599,051	142,737,022	58,655,221	2,012,770	84,081,801
土地	37,431,576	784,633	45,902	38,170,307	-	-	38,170,307
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	91,076,908	9,735,755	29,160	100,783,503	55,625,642	1,950,747	45,157,861
工作物	3,410,629	56,919	-	3,467,548	3,029,579	62,023	437,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,777,404	62,249	6,523,989	315,664	-	-	315,664
インフラ資産	170,748,574	2,275,987	384,026	172,640,535	112,164,697	3,358,377	60,475,838
土地	7,566,575	259,380	41,201	7,784,754	-	-	7,784,754
建物	12,918,608	74,932	-	12,993,540	8,483,040	354,054	4,510,500
工作物	149,081,321	1,379,378	102,199	150,358,500	103,681,657	3,004,323	46,676,843
その他	-	-	-	0	-	-	-
建設仮勘定	1,182,070	562,297	240,626	1,503,741	-	-	1,503,741
物品	5,640,248	133,547	50,244	5,723,551	5,028,851	211,054	694,700
合計	315,085,339	13,049,090	7,033,321	321,101,108	175,848,769	5,582,201	145,252,339

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,378,361	43,993,096	3,202,421	1,402,235	2,942,682	4,160,272	16,002,734	84,081,801
土地	8,353,154	20,341,432	822,058	373,082	1,868,222	275,177	6,137,182	38,170,307
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,712,614	23,504,714	2,378,557	1,016,453	1,074,460	3,605,511	9,865,552	45,157,861
工作物	23,157	120,723	1,806	12,700	-	279,584	-	437,970
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,436	26,227	-	-	-	-	-	315,663
インフラ資産	55,225,466	58,434	6,538	3,403,497	812,744	7,406	961,733	60,475,838
土地	7,254,351	57,818	5,674	-	226,656	7,406	232,848	7,784,753
建物	520,781	-	864	3,402,768	586,088	-	-	4,510,501
工作物	45,946,613	616	-	729	-	-	728,885	46,676,843
その他	1,503,741	-	-	-	-	-	-	1,503,741
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	54,826	336,442	13,923	1,035	483	224,518	63,473	694,700
合計	67,658,673	44,387,972	3,222,882	4,806,767	3,755,909	4,392,196	17,027,940	145,252,339



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	7,550,030	35,507,702	16,707,839	18,799,864	16,702,351	45.20%	8,498,177	0	7,550,030
下水道事業出資金	2,870,820	60,094,199	44,314,392	15,779,807	13,518,387	21.24%	3,351,065	0	2,870,819
(公財)深谷市地域振興財団出えん金	150,000	328,224	45,025	283,199	150,000	100.00%	283,199	0	150,000
ふかや物産観光	41,550	500,806	181,398	319,408	50,000	83.10%	265,428	0	41,550
ふかやe/パワー	11,000	82,302	99,703	-17,402	20,000	55.00%	-9,571	20,571	11,000
合計	10,623,400	96,513,233	61,348,357	35,164,877	30,440,738		12,388,298	20,571	10,623,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
埼玉県信用保証協会出えん金	1,404	1,787,254,583	1,686,776,060	100,478,524	79,140,417	0.00%	1,783	0	1,404	1,404
(社)埼玉県農林公社出資金	11,635	22,198,705	21,174,048	1,024,656	619,352	1.88%	19,249	0	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会出資金	17,220	260,061,049	245,912,909	14,148,140	10,435,570	0.17%	23,346	0	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター設立出えん金	48	403,288	19,440	383,848	23,000	0.21%	801	0	48	48
埼玉伝統工芸協会出えん金	300	96,054	48,058	47,997	60,000	0.50%	240	60	240	300
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出えん金	715	1,140,017	1,712	1,138,305	1,028,813	0.07%	791	0	715	715
地方公共団体金融機構出資金	7,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.04%	143,618	0	7,000	7,000
(一財)大里地域勤労者福祉サービスセンター出えん金	71,040	215,189	3,596	211,593	201,109	35.32%	74,744	0	71,040	71,040
テレビ埼玉	2,000	4,068,751	842,426	3,226,325	1,500,000	0.13%	4,302	0	2,000	2,000
グリーンリバーホールディングス(株)	6,170	558,615	310,771	247,844	133,900	4.61%	11,420	0	6,170	6,170
(株)PROPELa	2,200	7,317	3,611	3,706	9,000	24.44%	906	1,294	906	2,200
グリーンホールディングス(株)	1,630	818,354	750,768	67,586	5,000	32.60%	22,033	0	1,630	1,630
(株)レグミン	9,900	148,478	52,429	96,049	55,175	17.94%	17,234	0	9,900	9,900
合計	131,262	26,934,576,400	26,472,880,827	461,695,573	109,813,336		320,467	1,354	129,908	131,262

(単位:千円)

種類	現金資金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対称表計上額)	(参考)財産に関する 附属記載額
財政調整基金	8,124,125	4,199,370			12,323,495	12,323,495
減債基金	1,107,946	572,666			1,680,612	1,680,612
駒間辺都市基盤整備基金	171,867	88,833			260,700	260,700
公共施設整備基金	3,264,240	1,799,734			5,063,974	5,063,974
福祉基金	63,832	32,993			96,825	96,825
環境保全基金	79,554	41,119			120,674	120,674
教育基金	84,199	43,520			127,719	127,719
場外舟券売却場環境整備基金	33,411	17,320			50,731	50,731
明戸橋建設整備促進基金					0	0
UACJ図書福祉基金	41				41	
まちづくり振興基金	1,290,659	665,158			1,955,817	1,952,660
行政振興基金	70,504	36,547			107,051	107,051
安部・木村教育振興基金	5,269	2,731			8,000	8,000
地域福祉基金	303,656	157,295			460,952	46,952
ふっかちやん子ども福祉基金	53,329	27,563			80,893	80,893
森林環境譲与税基金	11,476	0			11,476	11,476
産業価値創出基金	261,664	167,865			429,529	492,137
土地開発基金				23,712	23,712	23,712
土地開発基金	1,128,258	335,030			1,463,288	1,463,288
企業版ふるさと納税基金	14,423	7,477			21,900	21,900
合計	16,068,454	8,195,222	0	23,712	24,287,387	

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	52,464	6,081	2,880	334	55,344
医師確保推進事業(医師育成奨学金)	185,299	185,299	0	0	185,299
医師確保推進事業(後期研修医研修資金)	10,800	10,800	0	0	10,800
合計	248,562	202,179	2,880	334	251,442

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	71,473	8,284
市民税(法人)	2,764	320
固定資産税	97,327	11,280
軽自動車税	8,055	934
都市計画税	4,934	572
その他の未収金		
民生費負担金(児童福祉費負担金)	0	0
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	10,561	1,224
給食費負担金	0	0
使用料及び手数料	9,525	1,104
雑入	0	0
財産運用収入(土地)	165	19
財産売却収入(不動産)	255	30
合計	205,057	23,766

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	68,012	7,883
市民税(法人)	10,784	1,250
固定資産税	95,506	11,069
軽自動車税	6,690	775
都市計画税	5,948	689
その他の未収金		
民生費負担金(児童福祉費負担金)	0	0
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	8,932	1,035
給食費負担金	0	0
使用料及び手数料	2,666	309
雑入	109,939	12,742
財産運用収入(土地)	0	0
財産運用収入(不動産)	0	0
合計	308,477	35,752

(2) 負債項目の明細  
 ① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他						
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	その他				
【通常分】														
旧合併特例債	26,952,551	1,216,902	0	23,092,082	2,076,846	1,783,622								
義務教育施設事業債	947,775	41,379	50,516	234,800	0	662,459								
緊急防災・減災事業債	879,499	183,741	0	70,631	742,318	66,550								
全国防災事業債	223,386	13,943	0	223,386	0	0								
その他	1,445,141	172,733	456,545	358,318	18,472	611,806								
【特別分】														
臨時財政対策債	16,229,261	1,140,922	16,178,993	8,349	16,540	25,380								
減税補てん債	267,994	81,770	43,918	0	0	224,077								
合計	46,945,607	2,851,391	16,729,971	23,987,566	2,854,176	3,373,894	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	（参考） 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
46,945,607	44,170,741	2,569,969	180,289	21,422	3,185	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	（単位：千円）								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,945,607	2,851,391	3,073,602	3,094,920	3,046,588	3,009,680	12,731,137	8,976,479	5,869,082	4,292,728

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位： )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	12,093,252	136,782	192		12,229,842
賞与引当金	647,276	657,289	647,276		657,289
投資損失引当金	11,000				11,000
損失補償等引当金	0	898			898
徴収不能引当金(固定)	224,683	33,679	32,416		225,945
徴収不能引当金(流動)	34,371	36,086	34,371		36,086
合計	12,988,545	760,735	738,699	0	13,161,060



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	19,388,225	
		地方譲与税	641,580	
		利子割交付金	14,065	
		配当割交付金	74,252	
		株式等譲渡所得割交付金	88,669	
		地方消費税交付金	119,980	
		ゴルフ場利用税交付金	2,971,226	
		自動車取得税交付金	38,007	
		環境性能割交付金	90,503	
		地方特例交付金	200,533	
		地方交付税	6,456,260	
		交通安全対策特別交付金	22,714	
		分担金及び負担金	1,026,226	
	特別会計繰入金	-		
	寄附金	433,132		
		小計	31,565,372	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	24,264,715
			都道府県等支出金	3,839,139
			その他	
			計	28,103,854
経常的補助金		国庫支出金	843,205	
		都道府県等支出金	35,307	
		その他		
	計	878,512		
	小計	28,982,365		
	合計	60,547,737		

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	深谷駅施設大規模修繕に係る負担金	東日本旅客鉄道株式会社	171,263	深谷駅の大規模修繕に係る負担金
	寄居スマートインターチェンジ高速道路利便 増進事業負担金	東日本高速道路(株)関東支社 所沢管理事務所	145,842	スマートインターチェンジ整備にかかる負担金
	その他		515,206	
	計		832,311	
その他の補助金等	特別定額給付金		14,286,300	特別定額給付金
	大里広域市町村圏組合負担金	大里広域市町村圏組合	2,929,009	一部事務組合への負担金
	その他		3,276,566	
	計		20,491,875	
合計			21,324,186	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	63,012,167	28,629,504	3,208,565	24,159,892	7,014,207
有形固定資産等の増加	6,022,758	352,861	2,637,006	3,032,890	-
貸付金・基金等の増加	3,448,223	-	29	3,448,194	
その他					
合計	72,483,148	28,982,365	5,845,600	30,640,976	7,014,207

4. 資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	5,022,856
合計	5,022,856

- ・ **重要な会計方針**
- ・ 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。
- ・ 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ①市場価格のある有価証券等
 

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ②市場価格がない有価証券等
 

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。
- ・ 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
 

定額法を採用しております。
  - ②無形固定資産
 

定額法を採用しております。
- ・ 引当金の計上基準及び算定方法
  - ①徴収不能引当金
 

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。
  - ②賞与引当金
 

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
  - ③退職手当引当金
 

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。
  - ④損失補償引当金
 

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

- ・ リース取引の処理方法  
 ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。
- ・ 資金収支計算書における資金の範囲  
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
 このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
- ・ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税込方式によっております。
- ・ **重要な会計方針の変更等**  
 該当なし。
- ・ **重要な後発事象**
- ・ 主要な業務の改廃  
 該当なし。
- ・ 組織・機構の大幅な変更  
 渋沢栄一政策推進部を創設。  
 渋沢栄一推進部配下に渋沢栄一政策推進課を創設。  
 教育委員会配下であった渋沢栄一記念館について、渋沢栄一政策推進部へ移管。
- ・ 地方財政制度の大幅な改正  
 該当なし。
- ・ 重大な災害等の発生  
 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、収入及び支出が過去最大規模となっている。

- ・ 偶発債務

- ・ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上額
小口資金	30,594千円	0千円	30,594千円	0千円
特別小口資金	608千円	0千円	608千円	0千円
中小企業近代化経営資金	8,415千円	0千円	8,415千円	0千円
中小企業緊急運転資金	36,530千円	0千円	36,530千円	0千円
小口資金特別枠(渋沢まごころ資金)	287,954千円	0千円	287,954千円	0千円
合計	364,101千円	0千円	364,101千円	0千円

- ・ 追加情報

- ・ 一般会計等の対象範囲(対象とする会計)

一般会計、国済寺土地区画整理事業特別会計、岡中央土地区画整理事業特別会計、ふかや花園駅前土地区画整理事業特別会計

- ・ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ・ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- ・ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	-1.5	—

- ・ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,472,903	千円
-----------	----

- ・ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	692,365	千円
（ふかや花園駅前土地 区画整理事業特別会 計）	981,881	千円
繰越明許費		千円
（一般会計）	1,485,286	
（国済寺土地区画整理 事業特別会計）	152,678	千円
事故繰越額		
（一般会計）	33,723	千円
（ふかや花園駅前土地 区画整理事業特別会 計）	690	

- ・ 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地	65,590	千円
----	--------	----

- ・ 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

- ・ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

- ・ 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

- ・ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。



臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 45,318,260 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 16,229,263 千円となっております。

- ・ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

56,382,960	千円
------------	----

- ・ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	一般会計等に係る地方債の現在高	46,945,606	千円
ロ.	債務負担行為に基づく支出予定額	1,472,903	千円
ハ.	一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	9,070,034	千円
ニ.	組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	374,926	千円
ホ.	退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	11,949,456	千円
ヘ.	設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	898	千円
ト.	連結実質赤字額	0	千円
チ.	組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	千円
リ.	地方債の償還額等に充当可能な基金	22,376,442	千円
ヌ.	地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	4,288,877	千円
ル.	地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	56,382,960	千円

- ・ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

47,243 千円

- ・ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

・ 基礎的財政収支

業務活動収支	7,725,886	千円
支払利息支出	724,336	千円
投資活動収支	-8,958,887	千円
基金積立金支出	2,318,505	千円
基金取崩益	1,494,814	千円
基礎的財政収支	315,027	千円

・ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

・ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	7,725,886	千円
減価償却費	-9,071,640	千円
損失補償引当金の繰入額	898	千円
投資損失引当金の繰入額	0	千円
徴収不能引当金の繰入額	-162,151	千円
退職手当引当金の繰入額	-147,422	千円
賞与引当金の繰入額	-712,009	千円
未収・未払金の増減	1,205,721	千円
資産除売却益（損）	446,772	千円
純資産変動計算書の本年度差額	-713,945	千円

・ 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 700,000 千円です。

・ 新型コロナウイルスに係る事項

新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用 14,340,448 千円が行政コスト計算書の補助金等に計上されています。

特別定額給付金の財源となる補助金収入 14,338,023 千円が純資産変動計算書の国庫補助金に計上されています。

# 令和 2 年度財務書類

## 全体会計

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	246,802,036	固定負債	113,828,500
有形固定資産	233,717,755	地方債等	71,327,441
事業用資産	84,081,801	長期未払金	5,290
土地	38,170,307	退職手当引当金	12,493,762
立木竹	0	損失補償等引当金	898
建物	100,783,503	その他	30,001,109
建物減価償却累計額	△ 55,625,642	流動負債	8,411,081
工作物	3,467,548	1年内償還予定地方債等	5,192,193
工作物減価償却累計額	△ 3,029,579	未払金	1,358,339
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	306
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	700,452
航空機	0	預り金	1,004,964
航空機減価償却累計額	0	その他	154,828
その他	0	負債合計	122,239,581
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	315,664	固定資産等形成分	260,809,023
インフラ資産	145,193,672	余剰分(不足分)	△ 108,836,584
土地	11,424,748		
建物	19,963,313		
建物減価償却累計額	△ 13,403,364		
工作物	267,044,872		
工作物減価償却累計額	△ 145,339,101		
その他	9,973,415		
その他減価償却累計額	△ 6,302,900		
建設仮勘定	1,832,689		
物品	15,206,315		
物品減価償却累計額	△ 10,764,033		
無形固定資産	712,787		
ソフトウェア	109,335		
その他	603,452		
投資その他の資産	12,371,495		
投資及び出資金	1,434,218		
有価証券	674,450		
出資金	759,768		
その他	0		
投資損失引当金	△ 11,000		
長期延滞債権	427,635		
長期貸付金	248,562		
基金	10,533,873		
減債基金	0		
その他	10,533,873		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 261,819		
流動資産	27,409,984		
現金預金	11,750,892		
未収金	1,270,863		
短期貸付金	2,880		
基金	14,004,106		
財政調整基金	12,323,495		
減債基金	1,680,612		
棚卸資産	99,479		
その他	415,406		
徴収不能引当金	△ 133,643		
繰延資産	0		
資産合計	274,212,020	純資産合計	151,972,439
		負債及び純資産合計	274,212,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	84,785,928
業務費用	35,803,634
人件費	9,246,870
職員給与費	7,430,925
賞与等引当金繰入額	688,309
退職手当引当金繰入額	139,302
その他	988,334
物件費等	25,050,968
物件費	15,406,598
維持補修費	891,107
減価償却費	8,751,112
その他	2,152
その他の業務費用	1,505,796
支払利息	723,268
徴収不能引当金繰入額	136,628
その他	645,899
移転費用	48,982,294
補助金等	37,721,473
社会保障給付	10,184,956
他会計への繰出金	0
その他	1,075,864
経常収益	7,053,181
使用料及び手数料	4,333,458
その他	2,719,723
純経常行政コスト	77,732,747
臨時損失	412,097
災害復旧事業費	0
資産除売却損	407,564
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	898
その他	3,635
臨時利益	36,473
資産売却益	35,915
その他	559
純行政コスト	78,108,371

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,606,320	259,573,678	△ 106,967,359
純行政コスト(△)	△ 78,108,371	0	△ 78,108,371
財源	76,780,221	0	76,780,221
税金等	37,702,711	0	37,702,711
国県等補助金	39,077,510	0	39,077,510
本年度差額	△ 1,328,150	0	△ 1,328,150
固定資産等の変動(内部変動)	0	754,888	△ 754,888
有形固定資産等の増加	0	9,752,424	△ 9,752,424
有形固定資産等の減少	0	△ 9,389,975	9,389,975
貸付金・基金等の増加	0	3,895,801	△ 3,895,801
貸付金・基金等の減少	0	△ 3,503,363	3,503,363
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	480,457	480,457	0
その他	213,812	0	213,812
本年度純資産変動額	△ 633,881	1,235,345	△ 1,869,225
本年度末純資産残高	151,972,439	260,809,023	△ 108,836,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	76,352,821
業務費用支出	27,372,521
人件費支出	9,086,643
物件費等支出	17,138,674
支払利息支出	723,268
その他の支出	423,935
移転費用支出	48,980,300
補助金等支出	37,719,618
社会保障給付支出	10,184,956
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,075,726
業務収入	83,045,303
税金等収入	37,826,577
国県等補助金収入	37,929,389
使用料及び手数料収入	4,521,756
その他の収入	2,767,581
臨時支出	876
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	876
臨時収入	16,271
<b>業務活動収支</b>	<b>6,707,877</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,328,438
公共施設等整備費支出	8,995,597
基金積立金支出	1,996,717
投資及び出資金支出	109,900
貸付金支出	123,678
その他の支出	102,546
投資活動収入	2,529,953
国県等補助金収入	1,246,393
基金取崩収入	1,131,561
貸付金元金回収収入	113,538
資産売却収入	35,915
その他の収入	2,546
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,798,485</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,986,674
地方債償還支出	4,946,817
その他の支出	39,857
財務活動収入	8,196,323
地方債発行収入	8,001,600
その他の収入	194,723
<b>財務活動収支</b>	<b>3,209,649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,119,040</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,607,197</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,726,237</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>976,618</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>48,038</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,024,655</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,750,892</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	138,696,517	10,639,556	6,599,051	142,737,022	58,655,221	2,012,770	84,081,801
土地	37,431,576	784,633	45,902	38,170,307	-	-	38,170,307
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	91,076,908	9,735,755	29,160	100,783,503	55,625,642	1,950,747	45,157,861
工作物	3,410,629	56,919	-	3,467,548	3,029,579	62,023	437,969
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,777,404	62,249	6,523,989	315,664	-	-	315,664
インフラ資産	305,520,256	11,013,545	6,294,764	310,239,036	165,045,364	6,086,246	145,193,669
土地	11,206,569	259,380	41,201	11,424,748	-	-	11,424,748
建物	19,753,753	210,383	824	19,963,313	13,403,363	454,323	6,559,949
工作物	263,470,623	4,415,146	840,897	267,044,871	145,339,101	5,351,473	121,705,770
その他	9,558,713	510,858	96,156	9,973,415	6,302,900	280,450	3,670,515
建設仮勘定	1,530,597	5,617,777	5,315,685	1,832,689	-	-	1,832,689
物品	15,148,630	182,984	125,299	15,206,316	10,764,033	519,355	4,442,282
合計	459,365,403	21,836,085	13,019,114	468,182,374	234,464,619	8,618,371	233,717,755



## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

#### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

#### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## 7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、公営企業会計は税抜方式によっております。

## II. 重要な偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
小口資金	30,594千円	0千円	30,594千円	0千円
特別小口資金	608千円	0千円	608千円	0千円
中小企業近代化 経営資金	8,415千円	0千円	8,415千円	0千円
中小企業緊急運 転資金	36,530千円	0千円	36,530千円	0千円
小口資金特別枠 (渋沢まごころ 資金)	287,954千円	0千円	287,954千円	0千円
合計	364,101千円	0千円	364,101千円	0千円

### III. 追加情報

#### 1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名
特別会計	国民健康保健特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計

#### 2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### 3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

#### 4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 65,590 千円



# 令和 2 年度財務書類

## 連結会計

- 財務 4 表
- 付属明細書
- 注記

# 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	251,783,234	固定負債	114,283,947
有形固定資産	237,372,301	地方債等	71,692,014
事業用資産	87,655,087	長期未払金	5,290
土地	38,230,040	退職手当引当金	12,525,404
立木竹	-	損失補償等引当金	898
建物	102,974,439	その他	30,060,340
建物減価償却累計額	△ 57,339,158	流動負債	8,823,977
工作物	3,484,562	1年内償還予定地方債等	5,245,245
工作物減価償却累計額	△ 3,034,529	未払金	1,594,396
船舶	36	未払費用	57,392
船舶減価償却累計額	△ 34	前受金	10,433
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	723,236
航空機	-	預り金	1,023,750
航空機減価償却累計額	-	その他	169,525
その他	8,263,253	負債合計	123,107,923
その他減価償却累計額	△ 5,239,185	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	315,664	固定資産等形成分	265,797,241
インフラ資産	145,193,672	余剰分(不足分)	△ 106,746,850
土地	11,424,748	他団体出資等分	0
建物	19,963,313		
建物減価償却累計額	△ 13,403,364		
工作物	267,044,872		
工作物減価償却累計額	△ 145,339,101		
その他	9,973,415		
その他減価償却累計額	△ 6,302,900		
建設仮勘定	1,832,689		
物品	15,428,004		
物品減価償却累計額	△ 10,904,462		
無形固定資産	725,064		
ソフトウェア	121,454		
その他	603,610		
投資その他の資産	13,685,869		
投資及び出資金	1,231,668		
有価証券	621,900		
出資金	609,768		
その他	-		
長期延滞債権	461,074		
長期貸付金	248,562		
基金	12,018,551		
減債基金	-		
その他	12,018,551		
その他	1,283		
徴収不能引当金	△ 275,268		
流動資産	30,259,458		
現金預金	14,458,421		
未収金	1,356,957		
短期貸付金	2,880		
基金	14,011,127		
財政調整基金	12,330,515		
減債基金	1,680,612		
棚卸資産	152,746		
その他	423,166		
徴収不能引当金	△ 145,838		
繰延資産	115,622		
資産合計	282,158,314	純資産合計	159,050,391
		負債及び純資産合計	282,158,314

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	109,797,176
業務費用	41,642,785
人件費	9,797,393
職員給与費	7,846,463
賞与等引当金繰入額	712,009
退職手当引当金繰入額	147,422
その他	1,091,499
物件費等	30,084,246
物件費	19,940,004
維持補修費	1,068,942
減価償却費	9,071,640
その他	3,660
その他の業務費用	1,761,146
支払利息	724,336
徴収不能引当金繰入額	162,151
その他	874,659
移転費用	68,154,390
補助金等	44,521,243
社会保障給付	22,489,600
他会計への繰出金	0
その他	1,143,547
経常収益	11,443,434
使用料及び手数料	4,556,216
その他	6,887,219
<b>純経常行政コスト</b>	<b>98,353,741</b>
臨時損失	417,961
災害復旧事業費	-
資産除売却損	410,829
損失補償等引当金繰入額	898
その他	6,235
臨時利益	47,401
資産売却益	35,943
その他	11,458
<b>純行政コスト</b>	<b>98,724,302</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,104,990	264,705,654	△ 105,600,664	-
純行政コスト(△)	△ 98,724,302		△ 98,724,302	0
財源	98,010,357		98,010,357	0
税金等	50,525,991		50,525,991	0
国県等補助金	47,484,366		47,484,366	0
本年度差額	△ 713,945		△ 713,945	0
固定資産等の変動(内部変動)		603,286	△ 603,286	
有形固定資産等の増加		9,956,018	△ 9,956,018	
有形固定資産等の減少		△ 9,696,856	9,696,856	
貸付金・基金等の増加		4,233,936	△ 4,233,936	
貸付金・基金等の減少		△ 3,889,812	3,889,812	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	481,219	481,219		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	178,127	7,083	171,045	
本年度純資産変動額	△ 54,598	1,091,588	△ 1,146,186	0
本年度末純資産残高	159,050,391	265,797,241	△ 106,746,850	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	100,926,972
業務費用支出	32,763,081
人件費支出	9,629,266
物件費等支出	21,598,089
支払利息支出	724,336
その他の支出	811,390
移転費用支出	68,163,891
補助金等支出	44,520,191
社会保障給付支出	22,489,600
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,154,100
業務収入	108,640,064
税収等収入	50,635,545
国県等補助金収入	46,336,245
使用料及び手数料収入	4,744,514
その他の収入	6,923,759
臨時支出	3,476
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,476
臨時収入	16,271
<b>業務活動収支</b>	<b>7,725,886</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,852,122
公共施設等整備費支出	9,196,892
基金積立金支出	2,318,505
投資及び出資金支出	110,500
貸付金支出	123,678
その他の支出	102,546
投資活動収入	2,893,235
国県等補助金収入	1,246,393
基金取崩収入	1,494,814
貸付金元金回収収入	113,538
資産売却収入	35,943
その他の収入	2,546
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,958,887</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,093,765
地方債等償還支出	5,034,869
その他の支出	58,896
財務活動収入	8,218,638
地方債等発行収入	8,019,240
その他の収入	199,398
<b>財務活動収支</b>	<b>3,124,873</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,891,872</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,544,707</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 2,936</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>13,433,643</b>

前年度末歳計外現金残高	976,640
本年度歳計外現金増減額	48,137
本年度末歳計外現金残高	1,024,778
本年度末現金預金残高	14,458,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	149,062,337	10,804,707	6,599,051	153,267,994	65,612,906	2,012,770	87,655,088
土地	37,491,077	784,865	45,902	38,230,040	-	-	38,230,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	93,171,886	9,831,713	29,160	102,974,439	57,339,158	1,950,747	45,635,281
工作物	3,421,969	62,593	-	3,484,562	3,034,529	62,023	450,033
船舶	-	36	-	36	34	34	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,200,002	63,251	-	8,263,253	5,239,185	256,123	3,024,068
建設仮勘定	6,777,404	62,249	6,523,989	315,664	-	-	315,664
インフラ資産	305,520,256	11,013,545	6,294,764	310,239,037	165,045,365	6,086,246	145,193,672
土地	11,206,570	259,380	41,202	11,424,748	-	-	11,424,748
建物	19,753,754	210,383	824	19,963,313	13,403,364	554,592	6,559,949
工作物	263,470,623	4,415,146	840,897	267,044,872	145,339,101	7,698,623	121,705,771
その他	9,558,713	510,858	96,156	9,973,415	6,302,900	560,900	3,670,515
建設仮勘定	1,530,598	5,617,777	5,315,686	1,832,689	-	-	1,832,689
物品	15,363,179	190,124	125,299	15,428,004	10,904,462	827,656	4,523,542
合計	469,945,772	22,008,377	13,019,114	478,935,035	241,562,733	8,618,371	237,372,301

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

### 2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

#### ②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

#### ②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

#### ④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

## 7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、公営企業会計は税抜方式によっております。

# II. 重要な偶発債務

## 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額のうち引当金計上額
小口資金	30,594千円	0千円	30,594千円	0千円
特別小口資金	608千円	0千円	608千円	0千円
中小企業近代化経営資金	8,415千円	0千円	8,415千円	0千円
中小企業緊急運転資金	36,530千円	0千円	36,530千円	0千円
小口資金特別枠 (渋沢まごころ資金)	287,954千円	0千円	287,954千円	0千円
合計	364,101千円	0千円	364,101千円	0千円

### III. 追加情報

#### 1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名	連結方法	連結割合
一部事務組合・広域 連合	埼玉縣市町村総合事務組合	比例連結	3.21%
	埼玉県人づくり広域連合	比例連結	※
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.72%
	大里広域市町村圏組合（一般）	比例連結	37.84%
	大里広域市町村圏組合（介護）	比例連結	37.05%
	埼玉県都市競艇組合	比例連結	6.67%
地方三公社	深谷市土地開発公社	全部連結	—
第三セクター	深谷市地域振興財団	全部連結	—
	ふかや物産観光	全部連結	—
	ふかやeパワー株式会社	全部連結	—

※埼玉県人づくり広域連合の連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算する

#### 2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

#### 3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

#### 4 過年度修正等に関する事項

該当なし。

#### 5 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 65,590 千円